

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第66期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	25,816,177	23,844,183	22,150,997	25,570,693	29,923,062
経常利益 (千円)	2,237,750	1,406,447	1,366,491	1,703,255	2,072,539
当期純利益 (千円)	1,251,654	775,473	826,954	1,060,052	1,350,865
包括利益 (千円)	1,135,776	797,143	960,582	1,172,998	1,546,992
純資産額 (千円)	12,230,396	12,547,157	13,186,757	13,948,899	13,525,775
総資産額 (千円)	21,208,734	20,154,955	21,422,430	23,235,690	25,191,051
1株当たり純資産額 (円)	952.57	977.25	1,027.06	1,086.42	1,192.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.49	60.40	64.41	82.56	105.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	62.3	61.6	60.0	53.7
自己資本利益率 (%)	10.7	6.2	6.4	7.8	9.8
株価収益率 (倍)	9.0	12.7	12.9	11.4	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,960,975	661,695	1,329,038	1,271,325	1,254,631
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,564	124,920	175,824	1,876,235	337,222
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,608,205	500,963	320,904	410,809	1,990,394
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,594,315	4,652,250	5,509,335	4,517,426	3,501,325
従業員数 (人)	265	254	239	236	240
[外、平均臨時雇用者数]	[83]	[83]	[74]	[93]	[120]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	25,565,653	23,486,420	21,669,432	24,891,545	29,127,207
経常利益 (千円)	2,264,280	1,450,964	1,372,986	1,634,063	2,023,218
当期純利益 (千円)	1,278,925	819,997	832,777	990,785	1,300,538
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000	12,840,000
純資産額 (千円)	12,502,422	12,806,135	13,346,621	13,951,772	13,304,203
総資産額 (千円)	21,466,353	20,346,752	21,513,970	23,121,170	24,861,152
1株当たり純資産額 (円)	973.76	997.42	1,039.51	1,086.65	1,172.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	39.00 (-)	25.00 (-)	32.00 (-)	33.00 (-)	48.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.61	63.87	64.86	77.17	101.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	62.9	62.0	60.3	53.5
自己資本利益率 (%)	10.7	6.5	6.4	7.3	9.5
株価収益率 (倍)	8.8	12.0	12.8	12.2	13.5
配当性向 (%)	39.2	39.1	49.3	42.8	47.3
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	224 [82]	214 [82]	201 [73]	196 [91]	194 [118]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

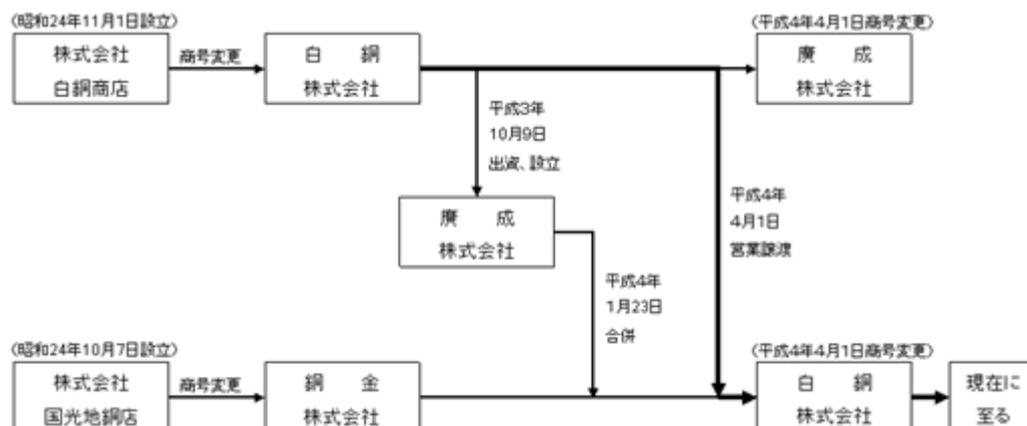
2. 第64期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和24年10月7日 株式会社国光地銅店として設立、昭和42年3月1日銅金株式会社に商号変更、本店所在地東京都中央区、株式額面50円）は、廣成株式会社（白銅株式会社（現廣成株式会社）が平成3年10月9日に金属事業に関する不動産を保有する目的で全額出資して設立、本店所在地東京都中央区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成4年1月23日を合併期日として同社を吸収合併し、平成4年4月1日付で白銅株式会社（株式会社白銅商店として昭和24年11月1日設立、本店所在地東京都中央区）から金属事業に関する営業を全面的に譲り受けるとともに商号を白銅株式会社に変更（同時に白銅株式会社は廣成株式会社に商号変更）し、旧白銅株式会社の金属事業に関する営業を実質的に引き継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は旧白銅株式会社であり、以下の事項につきましては、特段の記述がない限り、営業の譲り受けまでは旧白銅株式会社について記載しております。



（注） 太線部分が実質上の存続会社であります。

年月	事項
昭和7年2月	白銅商店として東京市京橋区（現 中央区八丁堀）にて個人創業
昭和24年11月	非鉄金属の販売を目的として株式会社白銅商店設立
昭和42年5月	商号を白銅株式会社に変更
昭和43年2月	コンピューターシステム導入
昭和49年10月	神奈川県に工場拠点を開設
昭和53年6月	翌日配達販売の開始
昭和53年9月	切断販売開始
昭和58年6月	大阪府に営業拠点を開設
平成2年3月	滋賀県に工場拠点を開設
平成3年10月	金属事業に関する不動産を保有する目的で廣成株式会社を設立（注）
平成4年4月	旧白銅株式会社（現 廣成株式会社）より金属事業に関する営業を譲受、同時に商号を銅金株式会社から白銅株式会社に変更
平成12年3月	日本証券業協会に店頭登録
平成15年5月	上海白銅精密材料有限公司を設立
平成16年10月	東京証券取引所市場の第二部に上場
平成17年9月	東京証券取引所市場の第一部に上場
平成18年2月	福島県に工場拠点を開設
平成20年5月	佐賀県に工場拠点を開設
平成26年10月	HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.を設立

（注） この廣成株式会社は、株式の額面金額を変更するため、平成4年1月、当社に吸収合併されました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社連結子会社）は、当社（白銅株式会社）と連結子会社の上海白銅精密材料有限公司および連結子会社のHAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.により構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

当社のセグメントは、所在地別に日本と中国およびその他の地域の3つに分類しております。

日本では、材料メーカーや同業他社から約4,200品目サイズ以上の製品を仕入れ、それを標準在庫品として常時当社工場に在庫しております。その標準品をご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期でお客様にお届けしております。また、当社は標準品の販売とは別に当社工場に在庫していない製品を材料メーカーや同業他社から直接お客様にお届けする特注品の販売を行っております。

中国では連結子会社の上海白銅精密材料有限公司が主たる製品を当社から仕入れて上海の工場に在庫し、ご注文に応じて切断やフライス加工し、短納期で中国のお客様にお届けしております。また、同社は上海の工場に在庫していない製品を主に当社より仕入れて、直接お客様にお届けする販売を行っております。

その他の地域のタイでは、連結子会社のHAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.が中国同様に主たる製品を当社から仕入れてバンコクの外部倉庫に在庫し、現地企業に販売を行っております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
上海白銅精密材料有限公司(注)	中国上海市松江区	16,490(千US\$)	非鉄金属加工販売	100.0	当社より商品仕入
HAKUDO(THAILAND) Co.,Ltd.	タイ王国バンコク	20,000(千THB)	非鉄金属加工販売	99.9	当社より商品仕入

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメント	部門等の名称	従業員数(人)
日本	営業部門	84[2]
	製造部門	85[116]
	管理部門	25[0]
中国	営業部門	17[2]
	製造部門	20[0]
	管理部門	4[0]
その他	営業部門	3[0]
	製造部門	0[0]
	管理部門	2[0]
	合計	240[120]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194[118]	43.2	18.3	6,962,669

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から子会社への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は、旧白銅株式会社からの年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれております。
4. 提出会社のセグメントは単一であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績結果

(a)売上高

売上高は、前年同期比で17.0%増加し、299億2千3百万円となりました。

当連結会計年度における日本経済は、中国経済の減速や原材料高の影響が懸念されましたが、政府の財政政策および日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善、国内製造業の設備投資に回復の動きが見られる等、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、製造工程の見直し、生産設備の新規導入および更新、お客様センターでの応対向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップの納期、業界トップのサービス、納得してご購入いただける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスpekシリアルズやエコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、標準在庫品以外の商品を掲載した「お取り寄せ品カタログ」の発刊、3Dプリンターによる金属製品の受託製造の開始、24時間365日お見積・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」の普及により同業他社との差別化を図ってまいりました。

以上のとおり、比較的良好な環境に恵まれたことに加え、前述の施策が実りつつあることにより売上高が伸長したものです。

(b)営業利益

営業利益は、売上高の増加を主要因として前年同期比で22.4%増加し、20億3千8百万円となりました。なお、営業利益には、原材料市況の影響により発生した1億8千2百万円の利益が含まれております。

(c)経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同期比で21.7%増加し、20億7千2百万円となりました。なお、経常利益には、為替差損6百万円が含まれております。

以上の結果、当期純利益は前年同期比で27.4%増加し、13億5千万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
日本	28,675百万円	1,922百万円	1,957百万円	1,235百万円
中国	1,242百万円	122百万円	120百万円	120百万円
その他	5百万円	6百万円	5百万円	5百万円

当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界では、前連結会計年度末から引き続き国内設備投資に堅調な動きが見られました。なかでも工作機器業界は、政府の補助金や税制優遇制度の効果もあり、好調に推移しました。

また、当社グループの売上高のなかで最も品種別売上高比率が高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年対比で増加傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の24万5千円から当連結会計年度末は30万6千円に、電気銅建値はトン当たり前連結会計年度末の72万円から当連結会計年度末は78万円に、ステンレス鋼板（日本経済新聞月別平均値）はトン当たり前連結会計年度末の30万4千円から当連結会計年度末は33万円にいずれも上昇しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ、10億1千6百万円減少し、35億1百万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローによって資金は、12億5千4百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益20億5千6百万円、減価償却費5億3百万円、売上債権の増加17億7千5百万円、仕入債務の増加18億4千2百万円、たな卸資産の増加10億7千3百万円、法人税等の支払額により7億3千3百万円支出したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローによって資金は、3億3千7百万円となりました。

これは、3ヶ月満期を超える定期預金の引出により4億円、有形固定資産の取得により8億3百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローによって資金は、19億9千万円となりました。

これは、自己株式の取得による支出15億6千6百万円、配当金の支払で4億2千3百万円支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	その他	合計	前期比 (%)
アルミ(千円)	15,188,319	458,976	258	15,647,554	19.6
伸銅(千円)	3,473,854	1,039	219	3,475,113	15.0
ステンレス(千円)	2,068,583	6,390	72	2,075,047	26.3
特殊鋼(千円)	410,163	18,698	-	428,861	50.6
その他(千円)	347,694	16,706	-	364,400	2.6
合計(千円)	21,488,616	501,810	551	21,990,978	19.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売の実績

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	その他	合計	前期比 (%)
アルミ(千円)	19,152,290	713,336	4,027	19,869,655	17.1
伸銅(千円)	4,509,184	38,008	984	4,548,178	12.5
ステンレス(千円)	4,104,936	129,261	783	4,234,981	19.8
特殊鋼(千円)	335,425	325,321	-	660,747	47.7
その他(千円)	573,305	36,194	-	609,500	4.6
合計(千円)	28,675,143	1,242,123	5,795	29,923,062	17.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

差別化による売上高の増大と利益率の向上

海外事業の強化

新規事業の開拓

以上の課題を解決するため、次のとおり対処いたします。

(1) 差別化による売上高の増大と利益率の向上

製造工程の見直しや省力化生産設備の積極投入、製造現場のIT管理の推進等により製造現場の革新を行い、「超品質企業」を目指すとともに、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップの納期、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格を実現することで顧客満足度の向上を図ってまいります。また、航空機材シリーズやエコシリーズ、ハイスpekシリーズ等の特徴のある商品をはじめ標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、3Dプリンターによる金属製品の受託製造、24時間365日お見積・ご注文可能な「白銅ネットサービス」のさらなる改善により、同業他社との差別化を図ってまいります。

以上のとおり、業界トップの品質、業界トップの納期、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格を実現し、同業他社との差別化を図ることで、売上高の増大と利益率の向上を目指してまいります。

(2) 海外事業の強化

中国の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、工場設備の更新および増強、加工品の品質向上、お客様センターの対応品質向上等により顧客満足度の向上を図るとともに、より一層の経費削減を実施することで売上高および利益の増大を目指してまいります。

平成26年10月にタイ王国に設立した連結子会社であるHAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.は、現地代理店との連携の強化や、現地企業の高精度・高品質な材料需要に短納期で対応することにより、タイ国内への拡販を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

また、ベトナム、マレーシア、インドネシアの代理店との関係を強化し、アジア全域に非鉄・ステンレスのオーダーメイドプレートの販売網の確立を図ってまいります。

(3) 新規事業の開拓

平成27年1月に3Dプリンターによる金属製品の受託製造を開始しました。まずは自動車部品、航空機部品、医療機器等の各種量産前の試作開発品向けに拡販を行っておりますが、試作開発品のみならず、量産移行時には、当社グループの国内・海外加工ネットワークを駆使して機械加工等の対応を行うことでさらなる売上高の増大を目指してまいります。

今後は、取扱い鋼種を拡大するなど、将来の当社グループの中核の事業に育成できるよう、拡販に努めてまいります。

また、3Dプリンター事業のみならず、当社グループのさらなる発展のために新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

（1）販売方法別のリスクについて

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販売を次の二つの販売方法で行っております。

一つは標準在庫品販売で、自社工場に常時約4,200品目サイズの商品を在庫し、それを流通業者およびユーザーからの注文に応じて、加工して販売する方法です。この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザー向けのオリジナル規格の商品を、自社工場を介さずにメーカーから直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。この販売方法のリスクには、特定大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

（2）特定業界への売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しております。なかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けの売上比率が高く、同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

（3）非鉄金属市況による影響について

当社グループの主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、国際市況によって変動しております。国際市況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

（4）当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障による当社工場の操業不能、情報システムの処理不能、電話・ファクシミリ等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼすことが挙げられます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際して、特に以下の会計方針が当社グループの財政状態及び経営成績にとって重要であり、かつ経営判断及び見積りに影響を及ぼすものと考えております。

債権の回収可能性

当社グループの債権のうち、損失が合理的に予想される債権に対しては、貸倒引当金を計上しております。なお、当社における1年を経過した滞留債権については、貸倒損失処理を行っております。

有価証券および投資有価証券の評価

当社グループの保有する有価証券（「満期保有目的の債券」）は、償却原価法（定額法）により処理しております。投資有価証券（「其他有価証券」）は、時価のあるものと時価のないものに分類し、時価のあるものは当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。また、時価のないものは1株当たり純資産額と取得価額とを比較して1株当たり純資産額が著しく低下した場合に減損処理の要否を検討することとしております。

在庫商品の評価

当社グループの在庫商品は、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、グルーピングした商品毎に当連結会計年度末の正味売却価額と取得原価を比較して評価損を計上しております。

また、長期滞留の在庫商品に対しては販売可能性を判定して評価損を計上しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループは、製造工程の見直し、生産設備の新規導入および更新、お客様センターでの応対向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップの納期、業界トップのサービス、納得して頂ける価格の実現を目指し、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスpekシリーズ、エコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴ある商品等の標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、「お取り寄せ品カタログ」の発刊、3Dプリンターによる受託製造の開始、「白銅ネットサービス」の普及により同業他社との差別化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比で17.0%増加し、299億2千3百万円となりました。

売上原価および売上総利益

販売量の増加に伴う仕入高の増加、お客様の満足度向上を図るための費用の増加により、売上原価は前年同期比で17.0%増加の244億3千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は前年同期比17.2%増加し、54億8千6百万円となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

販売量の増加による運賃の増加があったものの、経費削減の効果により当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前年同期比で14.4%増加し、34億4千8百万円となりました。

当連結会計年度においては、売上高の増加のほか、前述しました継続して推し進めております施策の成果、経費削減の効果もあり増益となりました。また、中国の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司においても増益となり、当社グループの業績向上の一翼を担いました。

この結果、当連結会計年度における営業利益は前年同期比22.4%増加し、20億3千8百万円となりました。

営業外損益および経常損益

受取利息等の営業外収益の増加と為替差損等の営業外費用の減少により、営業外損益は、3千4百万円の利益となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は前年同期比21.7%増加し、20億7千2百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純損益および当期純損益

当連結会計年度においては、減損損失として特別損失1千6百万円を計上しております。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は前年同期比9.6%増加し、7億5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は前年同期比27.4%増加し、13億5千万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の市況の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。当連結会計年度の非鉄金属の市況は、アルミ地金、銅地金およびステンレス鋼板はいずれも上昇しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローをご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

また、当期末現在で借入金の残高はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりです。

顧客満足度の向上と同業他社との差別化によるシェアと利益率の向上および、海外事業の強化を通して、今後さらに安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は総額で8億5千7百万円実施いたしました。
その主な内容は、各工場に対する能力増強および建物の補修などであり、
セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

セグメント	設備投資額（千円）
日本	829,800
中国	27,615
その他	444

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に本社および4カ所の工場を運営しております。

そのほか国内5カ所に事業所および営業所、出張所、受注拠点を有しているほか、1カ所の倉庫を賃貸しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物および 構築物 (千円)	機械装置およ び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		
本社 東日本営業部 特注品営業部 (東京都 千代田区)	日本	統括業務 および 販売設備	10,665	129	-	82,444	21,553	114,792	62 (1)
神奈川工場 西関東営業所 (神奈川県 厚木市)	日本	製造 および 販売設備	509,091	620,363	942,070 (20,133.90)	21,764	29,628	2,122,918	40 (23)
滋賀工場 (滋賀県蒲生 郡日野町)	日本	製造設備	402,501	335,507	511,484 (37,029.26)	13,209	7,867	1,270,569	32 (41)
西日本営業部 (大阪府大阪 市淀川区)	日本	販売設備	3,316	1,445	-	-	2,147	6,908	14 (1)
福島工場 (福島県 郡山市)	日本	製造設備	388,534	323,525	92,700 (33,027.18)	5,474	7,134	817,369	14 (43)
九州工場 九州営業所 (佐賀県 鳥栖市)	日本	製造 および 販売設備	158,504	185,216	235,558 (12,154.10)	3,302	4,117	586,698	9 (8)
中京・北陸営 業所およびそ の他拠点	日本	販売設備	1,804	2,920	-	-	4,601	9,325	23 (1)
厚木南倉庫 (神奈川県 厚木市)	日本	賃貸設備	38,891	0	108,468 (7,298.99)	-	103	147,463	- (-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社、西日本営業部および2営業所、1出張所、1受注拠点の社屋等は賃借しております。

3. 厚木南倉庫は賃貸しております。

4. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。

5. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上海白銅精密 材料有限公司	本社 (中国上海市)	中国	統括業務、 製造および 販売設備	103,349	94,770	-	10,804	87,213	296,139	41 (2)
HAKUDO (THAILAND) Co.,Ltd.	本社 (タイ王国 バンコク 市)	その他	統括業務 および 販売設備	-	-	-	97	338	436	5 (-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()の数字は、外書で臨時雇用者の年間平均人員数を示しております。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、土地使用権、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	11,343,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	11,343,300	-	-

(注) 平成27年5月13日に開催された取締役会の決議により、平成27年5月29日付で自己株式を消却したため、提出日現在の発行済株式数は1,496,700株減少し、11,343,300株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月8日 (注)1	-	12,840,000	143,500	1,000,000	143,500	621,397

(注) 1. 平成17年2月8日開催の取締役会において、資本準備金の一部143,500千円を資本金に組入れることを決議し、資本金を1,000,000千円としております。

2. 平成27年5月13日に開催された取締役会の決議により、平成27年5月29日付で自己株式を消却したため、提出日現在の発行済株式数は1,496,700株減少し、11,343,300株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	21	30	61	1	4,091	4,224	-
所有株式数(単元)	-	12,344	1,037	15,468	2,803	1	96,731	128,384	1,600
所有株式数の割合(%)	-	9.61	0.81	12.05	2.18	0.00	75.35	100.00	-

(注) 自己株式1,497,735株は「個人その他」に14,977単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,497	11.66
山田 広太郎	東京都世田谷区	1,082	8.42
山田 哲也	東京都渋谷区	973	7.58
山田 晋司	東京都港区	972	7.57
山田 のどか	東京都世田谷区	925	7.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	758	5.90
山田 光重	東京都港区	681	5.30
山田 治男	東京都品川区	676	5.26
山田 智則	東京都品川区	676	5.26
山田 悦弘	東京都渋谷区	354	2.75
計	-	8,594	66.90

(注) 1. 所有株式数は、開示府令に従い、自身の所有株式数と実質経営権を有する株式会社等が保有する株式数を合わせた、実質所有株式数として記載しております。

2. 前事業年度末において主要株主であった廣成株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、758千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,497,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,700	113,407	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	113,407	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白銅株式会社	東京都千代田区 丸の内二丁目5番2号	1,497,700	-	1,497,700	11.66
計	-	1,497,700	-	1,497,700	11.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月2日～平成27年3月25日)	1,700,100	1,756,203,300
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,497,019	1,546,420,627
残存決議株式の総数及び価額の総額	203,081	209,782,673
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.9	11.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.9	11.9

(注) 当社は、公開買付けによる取得の決議をしており、その概要は以下のとおりです。

公開買付期間 : 平成27年2月2日～平成27年3月2日
買付価格 : 1株につき、1,033円
買付数 : 1,497,019株
取得価額の総額 : 1,546,420,627円

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,496,700	1,546,165,935
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式	1,497,735	-	1,035	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実も勘案したうえで、業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としており、定款では、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨および「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

配当の時期につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来る旨を定款で定めておりますが、基本的な方針は期末配当の年1回としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるサービスを強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

今後も、中長期的な視点にたつて、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年5月13日 取締役会決議	544,428千円	48円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,023	879	900	1,016	1,560
最低(円)	607	720	656	772	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,046	1,081	1,110	1,149	1,235	1,560
最低(円)	963	1,018	1,020	1,080	1,124	1,205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	角田 浩司	昭和37年8月15日生	昭和61年4月 東京通運株式会社入社 昭和61年7月 白銅株式会社(現廣成株式会 社)入社 平成13年5月 当社中央支社長 平成14年4月 当社経営企画室長 平成14年12月 当社中国室長 上海白銅精密材料有限公司董 事総経理 平成16年4月 当社執行役員海外営業部長 平成21年1月 上海白銅精密材料有限公司董 事長 平成21年4月 当社執行役員開発営業本部長 平成22年4月 当社開発営業本部長 平成22年6月 当社取締役開発営業本部長就 任 平成22年7月 当社取締役営業本部長就任 平成23年7月 当社取締役常務就任 平成24年4月 当社代表取締役社長就任(現 任)	注4	5
取締役	製造本部長	小田 律	昭和34年3月30日生	昭和56年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和60年8月 白銅株式会社(現廣成株式会 社)入社 平成11年10月 当社経営企画室長 平成14年4月 当社執行役員東部支社長 平成16年6月 当社取締役執行役員就任 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業 本部長就任 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業 本部長就任 上海白銅精密材料有限公司董 事 平成21年4月 当社取締役専務執行役員管理 本部長就任 平成21年7月 当社取締役常務執行役員管理 本部長 兼 情報システム部長 就任 平成22年4月 当社代表取締役社長就任 平成24年4月 当社取締役相談役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任 平成25年6月 当社製造部門管掌取締役就任 平成25年10月 当社製造部門管掌取締役 兼 製造本部長(現任)	注4	4
取締役	-	山田 哲也	昭和44年3月28日生	平成3年4月 株式会社第一勧業銀行(現株 式会社みずほ銀行)入行 平成10年5月 ボストン大学経営大学院卒業 (MBA取得) 平成10年8月 白銅株式会社入社 平成11年4月 当社東部支社東部仕入課長 平成17年10月 当社東部支社厚木営業所長 平成22年4月 当社内部監査室副室長 平成25年6月 当社管理部門管掌取締役就任 (現任)	注4	973

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特注品 営業本部長	山田 光重	昭和42年9月20日生	平成3年4月 株式会社日本興業銀行(現株 式会社みずほ銀行)入行 平成14年8月 デロイト トーマツ コンサル ティング入社 平成17年11月 株式会社新生銀行入行 平成20年5月 株式会社リヴァンプCFO 兼 管理部長就任 平成20年6月 当社監査役就任 廣成株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任 平成26年6月 株式会社ライフ白銅取締役就 任(現任) 平成27年4月 当社特注品営業部門管掌取締 役 兼 特注品営業本部長 (現任)	注4	681
取締役	-	野田 千秋	昭和21年11月2日生	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 平成8年3月 同社東京住宅事業部長 平成12年6月 住商建物株式会社代表取締役 社長就任 平成15年4月 住友商事株式会社建設不動産 本部長補佐(大阪統括) 平成16年11月 山手高級住宅有限会社取締役 就任(現任) 平成18年4月 住友商事株式会社理事建設不 動産本部長 平成21年4月 同社生活産業・建設不動産事 業部門長付 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年8月 株式会社ジオベクトル取締役 就任(現任)	注4	2
取締役	-	古河 潤一	昭和43年3月27日生	平成2年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成19年4月 朝日ライフアセットマネジメ ント株式会社出向 企画総務 部長 平成20年8月 古河林業株式会社山林事業本 部長 平成21年10月 同社常務取締役 兼 山林事 業本部長 平成22年4月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	飯島 純	昭和35年11月6日生	昭和58年3月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 平成10年4月 当社内部監査室長 平成11年4月 当社経営企画室長 平成11年10月 当社中央支社長 平成13年4月 当社管理部長 平成14年4月 当社執行役員管理部長 平成18年2月 当社北部支店部長 平成18年10月 当社東部支社長 平成21年8月 当社経理課長 平成25年4月 当社内部監査室課長 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	注5	6
監査役	-	額田 一	昭和46年12月13日生	平成6年4月 太田昭和監査法人入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年8月 KPMGビートマーウィック入社 平成12年7月 柳澤・迫本公認会計士事務所入所 平成17年4月 株式会社ボンマックス監査役就任(現任) 平成18年6月 税理士登録 新創税理士法人(現銀座K.T.C税理士法人)社員 平成20年4月 新創税理士法人(現銀座K.T.C税理士法人)代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
監査役	-	二井矢 聡子	昭和43年11月27日生	平成6年4月 東京弁護士会登録 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 平成9年5月 ケンブリッジ大学法学部大学院卒業 平成9年6月 リンクレーターズ・アンド・ペインズ(現リンクレーターズ)ロンドンオフィス出向 平成19年4月 末吉綜合法律事務所(現潮見坂綜合法律事務所)開設(現任) 平成26年6月 アルパイン株式会社取締役就任(現任) 株式会社朝日ネット取締役就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	注5	-
計						1,671

- (注) 1. 取締役野田千秋および古河潤一の両名は、社外取締役であります。
2. 監査役額田一および二井矢聡子の両名は、社外監査役であります。
3. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮澤 潤	昭和29年8月14日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成4年4月 宮澤潤法律事務所設立(現任) 平成19年6月 当社監査役就任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレートガバナンスとは「経営の効率化と持続的成長」を達成するために、「経営の透明性・公平性・開示性の確保」を徹底することが重要であると認識しております。

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の基本的な体制として、監査役会設置会社の体制を採用しております。業務執行については、社長が責任を持つ一方、取締役会は業務執行の監督を行うことで、業務執行と監督の相互牽制を図っております。業務執行は、社長・本部長・部長が出席する部長会を中心に行われており、その他リスク管理委員会などの委員会を設置しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が、このような体制を採用する理由は、業務執行と企業統治の機能を分離することにより社長以下の業務執行体制を取締役会で客観的に監督することが可能になり、さらに取締役および取締役会を監査役会が監督することで、業務執行機能および経営監視機能が強化できるためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月1日開催の臨時取締役会にて「内部統制システム基本方針」について決議しております。取締役会は会社経営における意思決定および取締役の業務監督を行い、監査役会は会社経営の業務監査および会計監査を行い、内部監査室は業務全般の監査を行っております。これらの組織が連携し、あらゆる活動をとおして、内部統制システムを運用しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程等の各種規程の整備およびリスク管理委員会の開催をとおして行われております。

内部監査および監査役監査

当社では「内部監査室」（配置人員1名）を設置し、年間計画に基づき定期的に全部門の内部監査を実施しております。

当社の監査役は3名であり、監査役は毎月監査役会を開催するとともに、取締役会にも出席し、取締役の職務執行、取締役会の運営について法令および会社の定款、諸規程等に違反していないか十分に監視できる体制を整えております。監査役には、当社での業務経験が豊富な者や会計士、弁護士がおります。

また、会計監査人とは、内部監査室も含め、必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役2名および社外監査役2名が選任されております。

当社では、社外取締役および社外監査役の選任につきまして、具体的な基準や方針は定めておりませんが、企業統治や会計監査に関する知識が豊富な方を選任しております。

企業統治において社外取締役および社外監査役が果たす役割は、専門性および独立性があり、その知識や経験から、客観的な視点で当社の経営の意思決定に参画することです。

社外取締役および社外監査役は、取締役会および監査役会で内部統制について特別の事項があった場合にはその報告を受けており、特に社外監査役は、監査役会で内部監査室の監査状況について毎月報告を受けております。また、会計監査人とも必要に応じて連携を取っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,636	60,636	-	43,000	-	3名
監査役 (社外監査役を除く。)	11,127	11,127	-	-	-	1名
社外役員	19,500	18,600	-	-	900	4名

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人分給与は該当がございません。
 2. 取締役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額12百万円以内と決議いただいております。
 3. 監査役の月間報酬限度額は、平成10年6月29日開催の第49回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、「取締役および監査役の報酬支給基準」「取締役賞与支給基準」「取締役および監査役の退職慰労金規程」をもとに決定しており、その概要は、次のとおりであります。

・役員報酬

役位、常勤、非常勤の就任期間で区分してそれぞれ基本報酬額を算定し、取締役は取締役会、監査役は監査役会で決定します。

・取締役賞与

業績連動賞与と株価連動賞与からなり、総額を株主総会で決定しその内訳は取締役会で決定します。

・退職慰労金

月額報酬に役員別倍率を乗じたものを年額とし、在籍期間に応じて算定します。支給の可否に関しては株主総会で決定し、その金額などは取締役会で決定します。

なお、当社の退職慰労金制度については、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、「退職慰労金贈呈ならびに退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件」が決議され、廃止されました。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

20銘柄 435,591千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リコー	176,655	210,219	取引関係強化のため
古河電気工業(株)	58,204	14,958	取引関係強化のため
(株)ハマイ	11,260	9,176	取引関係強化のため
東京エレクトロン(株)	100	632	情報収集のため
(株)UACJ	1,000	426	情報収集のため
(株)ブリヂストン	100	366	情報収集のため
花王(株)	100	365	情報収集のため
キヤノン(株)	100	319	情報収集のため
(株)ミスミグループ本社	100	286	情報収集のため
(株)アルバック	100	210	情報収集のため
昭和電工(株)	1,000	146	情報収集のため
(株)UEX	100	27	情報収集のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リコー	176,655	231,064	取引関係強化のため
(株)ハマイ	11,629	16,990	取引関係強化のため
古河電気工業(株)	61,712	12,527	取引関係強化のため
東京エレクトロン(株)	100	838	情報収集のため
花王(株)	100	600	情報収集のため
(株)ミスミグループ本社	100	485	情報収集のため
(株)ブリヂストン	100	481	情報収集のため
キヤノン(株)	100	424	情報収集のため
(株)U A C J	1,000	332	情報収集のため
(株)神戸製鋼所	1,000	222	情報収集のため
(株)アルバック	100	184	情報収集のため
昭和電工(株)	1,000	153	情報収集のため
日本伸銅(株)	1,000	118	情報収集のため
日本高周波銅業(株)	1,000	112	情報収集のため
(株)U E X	100	34	情報収集のため
日本冶金工業(株)	100	23	情報収集のため
日本軽金属ホールディングス(株)	100	17	情報収集のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はございません。

会計監査の状況

会計監査人として、あらた監査法人を選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：田邊 晴康、大橋 佳之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、その他 6名

情報開示

当社の経営方針、営業活動をすべてのステークホルダー（株主、顧客、取引先等）に正しく理解して戴くため、四半期決算・本決算等の情報開示を適時に行っております。特に毎年5月の決算説明会の開催、ホームページの充実等により、経営の透明性の向上に努力しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約で、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の上海事務所に対して、中国企業会計制度に基づく法定監査報酬4,008千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である上海白銅精密材料有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース中国法人の上海事務所に対して、中国企業会計制度に基づく法定監査報酬4,472千円を支払っております。

また、当社の連結子会社であるHAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースタイ法人のバンコク事務所に対して、タイ企業会計制度に基づく法定監査報酬563千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、同業他社の状況や規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握して会計処理を行い、連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、当社の監査公認会計士等の団体が行う新たに適用となる会計基準のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,717,426	4,301,325
受取手形及び売掛金	8,039,431	9,857,380
商品及び製品	3,611,561	4,733,142
原材料及び貯蔵品	14,512	16,433
繰延税金資産	71,101	181,146
その他	127,764	50,710
貸倒引当金	23,412	21,587
流動資産合計	17,558,384	19,118,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,703,644	6,801,030
減価償却累計額	4,929,288	5,104,073
建物及び構築物（純額）	1,774,355	1,696,957
機械装置及び運搬具	3,290,629	3,930,042
減価償却累計額	2,102,188	2,353,298
減損損失累計額	-	16,451
機械装置及び運搬具（純額）	1,188,441	1,560,293
土地	1,898,910	1,899,876
その他	325,919	369,080
減価償却累計額	272,103	290,000
その他（純額）	53,816	79,079
有形固定資産合計	4,915,523	5,236,206
無形固定資産	192,093	238,825
投資その他の資産		
投資有価証券	403,562	435,591
繰延税金資産	2,965	6,520
退職給付に係る資産	78,157	75,678
その他	85,003	79,677
投資その他の資産合計	569,689	597,467
固定資産合計	5,677,306	6,072,500
資産合計	23,235,690	25,191,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,213,920	10,067,279
未払費用	505,360	509,329
未払法人税等	422,319	523,382
役員賞与引当金	17,000	43,000
賞与引当金	-	286,066
その他	98,875	207,201
流動負債合計	9,257,476	11,636,260
固定負債		
長期預り保証金	12,350	12,050
その他	16,965	16,965
固定負債合計	29,315	29,015
負債合計	9,286,791	11,665,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	12,073,731	13,000,900
自己株式	818	1,547,238
株主資本合計	13,694,310	13,075,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,990	130,000
為替換算調整勘定	146,598	320,715
その他の包括利益累計額合計	254,588	450,715
少数株主持分	-	0
純資産合計	13,948,899	13,525,775
負債純資産合計	23,235,690	25,191,051

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,570,693	29,923,062
売上原価	1 20,890,799	1 24,436,206
売上総利益	4,679,893	5,486,855
販売費及び一般管理費	2 3,014,652	2 3,448,529
営業利益	1,665,241	2,038,326
営業外収益		
受取利息	5,175	8,394
受取配当金	8,043	8,155
不動産賃貸料	67,322	68,981
その他	6,670	7,455
営業外収益合計	87,211	92,986
営業外費用		
不動産賃貸費用	18,845	20,279
自己株式取得費用	-	20,178
支払手数料	1,798	999
為替差損	15,989	6,936
固定資産除却損	5,382	3,478
解約違約金	-	1,165
その他	7,181	5,733
営業外費用合計	49,198	58,772
経常利益	1,703,255	2,072,539
特別損失		
減損損失	-	16,451
特別損失合計	-	16,451
税金等調整前当期純利益	1,703,255	2,056,088
法人税、住民税及び事業税	665,797	822,698
法人税等調整額	22,594	117,475
法人税等合計	643,202	705,222
少数株主損益調整前当期純利益	1,060,052	1,350,865
少数株主損失()	-	0
当期純利益	1,060,052	1,350,865

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,060,052	1,350,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,222	22,009
為替換算調整勘定	87,723	174,116
その他の包括利益合計	1, 2 112,946	1, 2 196,126
包括利益	1,172,998	1,546,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,172,998	1,546,992
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	11,424,535	818	13,045,115
当期変動額					
剰余金の配当			410,857		410,857
当期純利益			1,060,052		1,060,052
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	649,195	-	649,195
当期末残高	1,000,000	621,397	12,073,731	818	13,694,310

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,767	58,875	141,642	-	13,186,757
当期変動額					
剰余金の配当					410,857
当期純利益					1,060,052
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,222	87,723	112,946	-	112,946
当期変動額合計	25,222	87,723	112,946	-	762,141
当期末残高	107,990	146,598	254,588	-	13,948,899

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	621,397	12,073,731	818	13,694,310
当期変動額					
剰余金の配当			423,696		423,696
当期純利益			1,350,865		1,350,865
自己株式の取得				1,546,420	1,546,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	927,169	1,546,420	619,251
当期末残高	1,000,000	621,397	13,000,900	1,547,238	13,075,059

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	107,990	146,598	254,588	-	13,948,899
当期変動額					
剰余金の配当					423,696
当期純利益					1,350,865
自己株式の取得					1,546,420
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,009	174,116	196,126	0	196,127
当期変動額合計	22,009	174,116	196,126	0	423,123
当期末残高	130,000	320,715	450,715	0	13,525,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,703,255	2,056,088
減価償却費	461,523	503,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	4,197
賞与引当金の増減額(は減少)	-	285,316
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	26,000
受取利息及び受取配当金	13,218	16,549
有形固定資産売却損益(は益)	2,365	116
固定資産除却損	5,382	3,478
減損損失	-	16,451
売上債権の増減額(は増加)	846,514	1,775,690
たな卸資産の増減額(は増加)	471,162	1,073,381
仕入債務の増減額(は減少)	735,165	1,842,947
その他	149,138	107,678
小計	1,722,156	1,971,428
利息及び配当金の受取額	13,218	16,549
法人税等の支払額	464,050	733,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271,325	1,254,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,200,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	596,838	803,834
有形固定資産の売却による収入	1,099	12,577
無形固定資産の取得による支出	9,623	24,476
投資有価証券の取得による支出	1,126	6,143
投資有価証券の売却による収入	5,482	-
有価証券の償還による収入	-	83,400
その他の支出	92,691	2,952
その他の収入	17,462	4,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,876,235	337,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1,566,599
配当金の支払額	410,809	423,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,809	1,990,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,810	56,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	991,909	1,016,100
現金及び現金同等物の期首残高	5,509,335	4,517,426
現金及び現金同等物の期末残高	4,517,426	3,501,325

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

上海白銅精密材料有限公司

HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.

上記のうち、HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海白銅精密材料有限公司	12月31日 * 1
HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.	12月31日 * 2

* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	900,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	500,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	99,792千円	18,019千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃	903,701千円	1,081,824千円
貸倒引当金繰入額	972	3,101
給与手当	661,411	666,424
賞与	188,912	139,552
賞与引当金繰入額	-	171,465
役員賞与引当金繰入額	17,000	43,000
退職給付費用	30,402	27,954
業務委託費	297,805	369,335
減価償却費	69,288	67,771

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,042千円	25,885千円
組替調整額	1,369	-
計	34,673	25,885
為替換算調整勘定：		
当期発生額	87,723	174,116
組替調整額	-	-
計	87,723	174,116
税効果調整前合計	122,397	200,002
税効果額	9,451	3,875
その他の包括利益合計	112,946	196,126

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	34,673千円	25,885千円
税効果額	9,451	3,875
税効果調整後	25,222	22,009
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	87,723	174,116
税効果額	-	-
税効果調整後	87,723	174,116
その他の包括利益合計		
税効果調整前	122,397	200,002
税効果額	9,451	3,875
税効果調整後	112,946	196,126

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	410,857	32	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 平成25年3月期期末配当の内訳 普通配当 27円 記念配当 5円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	423,696	利益剰余金	33	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,840	-	-	12,840
合計	12,840	-	-	12,840
自己株式				
普通株式	0	1,497	-	1,497
合計	0	1,497	-	1,497

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,497千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	423,696	33	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	544,428	利益剰余金	48	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,717,426千円	4,301,325千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,200,000	800,000
現金及び現金同等物	4,517,426	3,501,325

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達には銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,717,426	5,717,426	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,039,431	8,039,431	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	320,534	320,534	-
資産計	14,077,391	14,077,391	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,213,920	8,213,920	-
(2) 未払法人税等	422,319	422,319	-
負債計	8,636,240	8,636,240	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,301,325	4,301,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,857,380	9,857,380	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	264,609	264,609	-
資産計	14,423,315	14,423,315	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,067,279	10,067,279	-
(2) 未払法人税等	523,382	523,382	-
負債計	10,590,662	10,590,662	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(1)	166,427	170,981
長期預り保証金(2)	12,350	12,050

(1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,710,952	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,039,431	-	-	-
合計	13,750,384	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,289,834	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,857,380	-	-	-
合計	14,147,214	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	83,400	83,400	-
合計		83,400	83,400	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	236,815	73,479	163,335
	小計	236,815	73,479	163,335
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	319	379	60
	小計	319	379	60
合計		237,134	73,859	163,274

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 166,427千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	264,450	75,235	189,214
	小計	264,450	75,235	189,214
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	159	213	53
	小計	159	213	53
合計		264,609	75,448	189,160

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 170,981千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,482	1,395	96
合計	5,482	1,395	96

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(は資産)の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	84,616千円	78,157千円
退職給付費用	37,246	33,433
制度への拠出額	30,788	30,954
退職給付に係る資産の期末残高	78,157	75,678

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	707,525千円	734,077千円
年金資産	785,682	809,756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,157	75,678
退職給付に係る資産	78,157	75,678
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,157	75,678

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度37,246千円 当連結会計年度33,433千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度に係る退職給付費用は、前連結会計年度12,111千円、当連結会計年度12,265千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	29,930千円	38,720千円
減価償却繰入限度超過額	88,035	82,370
未払賞与否認	28,535	-
賞与引当金	-	93,007
税務上の繰越欠損金	41,064	12,618
端材商品評価減	81,733	76,646
その他	31,194	49,126
繰延税金資産小計	300,494	352,488
評価性引当額	41,064	12,618
繰延税金資産合計	259,430	339,870
繰延税金負債		
商品評価変更調整額	82,570	50,536
その他有価証券評価差額金	55,284	59,160
固定資産圧縮積立金	19,643	17,825
その他	27,864	24,681
繰延税金負債合計	185,363	152,203
繰延税金資産の純額	74,066	187,666

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は、21,446千円減少し、法人税等調整額は、21,446千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が、担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,580,181	990,511	25,570,693	-	25,570,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311,363	-	311,363	-	311,363
計	24,891,545	990,511	25,882,057	-	25,882,057
セグメント利益	990,785	82,061	1,072,846	-	1,072,846
セグメント資産	23,121,170	1,087,176	24,208,346	-	24,208,346
セグメント負債	9,169,398	132,815	9,302,213	-	9,302,213
その他の項目					
減価償却費	432,263	29,260	461,523	-	461,523
税金費用 (法人税等及び法人税等調整額)	643,278	-	643,278	-	643,278
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	576,993	22,688	599,681	-	599,681

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,675,143	1,242,123	29,917,266	5,795	29,923,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	452,064	-	452,064	-	452,064
計	29,127,207	1,242,123	30,369,330	5,795	30,375,126
セグメント利益又は損失（ ）	1,300,538	120,751	1,421,289	5,694	1,415,595
セグメント資産	24,861,152	1,365,988	26,227,141	58,365	26,285,506
セグメント負債	11,556,949	118,292	11,675,241	28,105	11,703,347
その他の項目					
減価償却費	471,875	31,275	503,151	19	503,170
税金費用 （法人税等及び法人税等調整額）	706,228	-	706,228	-	706,228
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	829,800	52,297	882,098	444	882,543

（注）「その他」の区分には、HAKUDO(THAILAND)Co.,Ltd.を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,882,057	30,369,330
その他	-	5,795
セグメント間取引消去	311,363	452,064
連結損益計算書の売上高	25,570,693	29,923,062

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,072,846	1,421,289
その他	-	5,694
セグメント間取引消去	12,794	64,729
連結損益計算書の当期純利益	1,060,052	1,350,865

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,208,346	26,227,141
その他	-	58,365
セグメント間取引消去	972,655	1,094,455
連結貸借対照表の資産合計	23,235,690	25,191,051

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,302,213	11,675,241
その他	-	28,105
セグメント間取引消去	15,422	38,071
連結貸借対照表の負債合計	9,286,791	11,665,275

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
税金費用	643,278	706,228	-	-	75	1,006	643,202	705,222

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他	合計
減損損失	16,451	-	-	16,451

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	廣成株式会社	東京都中央区	19	不動産の開発、賃貸、管理	-	-	自己株式の取得	1,546	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得につきましては、平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により、買付期間を平成27年2月2日から平成27年3月2日までとし、買付価格を普通株式1株1,033円にて行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086.42円	1,192.51円
1株当たり当期純利益額	82.56円	105.44円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,060,052	1,350,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,060,052	1,350,865
期中平均株式数(株)	12,839,284	12,811,114

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成27年5月29日に消却いたしました。

消却した株式の種類 当社普通株式

消却した株式の数 1,496,700株(消却前発行済株式総数に対する割合 11.66%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,891,444	14,203,225	21,658,359	29,923,062
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	407,698	902,209	1,424,989	2,056,088
四半期(当期)純利益金額 (千円)	270,460	597,360	924,302	1,350,865
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.07	46.53	71.99	105.44
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.07	25.46	25.46	33.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,474,942	3,858,116
受取手形	2,448,195	3,034,873
売掛金	5,380,299	6,599,001
商品及び製品	3,367,983	4,310,547
原材料及び貯蔵品	14,512	16,433
前払費用	22,288	27,879
繰延税金資産	66,410	175,449
未収入金	7,986	9,873
その他	1,601	2,166
貸倒引当金	59,175	6,157
流動資産合計	16,725,045	18,028,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,007,734	6,051,095
減価償却累計額	4,401,779	4,537,794
建物（純額）	1,605,954	1,513,301
構築物	475,437	492,188
減価償却累計額	401,426	411,882
構築物（純額）	74,011	80,306
機械及び装置	2,950,997	3,547,719
減価償却累計額	1,851,991	2,073,311
減損損失累計額	-	16,451
機械及び装置（純額）	1,099,005	1,457,956
車両運搬具	49,993	53,952
減価償却累計額	43,192	42,800
車両運搬具（純額）	6,800	11,151
工具、器具及び備品	315,009	368,110
減価償却累計額	271,769	289,771
工具、器具及び備品（純額）	43,240	78,338
土地	1,898,910	1,899,876
有形固定資産合計	4,727,923	5,040,931
無形固定資産		
ソフトウェア	101,150	126,195
電話加入権	14,820	14,820
その他	96	96
無形固定資産合計	116,067	141,112
投資その他の資産		
投資有価証券	403,562	435,591
関係会社株式	-	71,938
関係会社出資金	983,011	983,011
長期前払費用	7,514	5,585
繰延税金資産	2,965	6,520
差入保証金	73,859	69,537
その他	81,219	78,740
投資その他の資産合計	1,552,133	1,650,924
固定資産合計	6,396,124	6,832,967
資産合計	23,121,170	24,861,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,580,877	4,601,994
買掛金	4,568,040	5,421,003
未払金	44,396	73,945
未払費用	463,967	458,136
未払法人税等	422,319	523,382
未払消費税等	18,956	101,116
預り金	11,728	11,632
前受収益	5,508	5,508
賞与引当金	-	280,987
役員賞与引当金	17,000	43,000
その他	7,287	7,227
流動負債合計	9,140,083	11,527,934
固定負債		
長期預り保証金	12,350	12,050
その他	16,965	16,965
固定負債合計	29,315	29,015
負債合計	9,169,398	11,556,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	621,397	621,397
資本剰余金合計	621,397	621,397
利益剰余金		
利益準備金	214,125	214,125
その他利益剰余金		
別途積立金	10,630,000	11,200,000
固定資産圧縮積立金	35,473	37,292
繰越利益剰余金	1,343,603	1,648,627
利益剰余金合計	12,223,202	13,100,044
自己株式	818	1,547,238
株主資本合計	13,843,781	13,174,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,990	130,000
評価・換算差額等合計	107,990	130,000
純資産合計	13,951,772	13,304,203
負債純資産合計	23,121,170	24,861,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,891,545	29,127,207
売上原価		
商品期首たな卸高	2,898,535	3,367,983
当期商品仕入高	18,061,407	21,488,654
サービス売上原価	2,882,597	3,414,214
合計	23,842,541	28,270,852
商品期末たな卸高	3,367,983	4,310,547
商品売上原価	20,474,557	23,960,304
売上総利益	4,416,987	5,166,902
販売費及び一般管理費	1 2,832,628	1 3,226,402
営業利益	1,584,358	1,940,499
営業外収益		
受取利息	239	879
受取配当金	8,043	8,155
不動産賃貸料	61,200	61,200
貸倒引当金戻入額	-	50,920
その他	5,552	4,904
営業外収益合計	75,034	126,059
営業外費用		
不動産賃貸費用	13,529	15,992
自己株式取得費用	-	20,178
支払手数料	1,798	999
固定資産除却損	5,382	3,478
解約違約金	-	1,165
その他	4,618	1,524
営業外費用合計	25,329	43,340
経常利益	1,634,063	2,023,218
特別損失		
減損損失	-	16,451
特別損失合計	-	16,451
税引前当期純利益	1,634,063	2,006,767
法人税、住民税及び事業税	665,797	822,698
法人税等調整額	22,518	116,469
法人税等合計	643,278	706,228
当期純利益	990,785	1,300,538

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			993,548	34.5		1,230,356	36.0
経費							
1. 減価償却費		359,086			402,436		
2. 支払リース料		17,288			17,791		
3. 外注費		656,279			733,266		
4. 業務委託費		239,825			304,387		
5. 消耗品費		240,331			284,398		
6. その他		376,237	1,889,049	65.5	441,577	2,183,858	64.0
サービス売上原価			2,882,597	100.0		3,414,214	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	10,210,000	35,473	1,183,675	11,643,274
当期変動額								
剰余金の配当							410,857	410,857
別途積立金の積立					420,000		420,000	-
当期純利益							990,785	990,785
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	420,000	-	159,927	579,927
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	10,630,000	35,473	1,343,603	12,223,202

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	818	13,263,853	82,767	82,767	13,346,621
当期変動額					
剰余金の配当		410,857			410,857
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		990,785			990,785
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,222	25,222	25,222
当期変動額合計	-	579,927	25,222	25,222	605,150
当期末残高	818	13,843,781	107,990	107,990	13,951,772

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	10,630,000	35,473	1,343,603	12,223,202
当期変動額								
剰余金の配当							423,696	423,696
別途積立金の積立					570,000		570,000	-
当期純利益							1,300,538	1,300,538
自己株式の取得								
税率変更による積立金の調整額						1,818	1,818	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	570,000	1,818	305,023	876,842
当期末残高	1,000,000	621,397	621,397	214,125	11,200,000	37,292	1,648,627	13,100,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	818	13,843,781	107,990	107,990	13,951,772
当期変動額					
剰余金の配当		423,696			423,696
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,300,538			1,300,538
自己株式の取得	1,546,420	1,546,420			1,546,420
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22,009	22,009	22,009
当期変動額合計	1,546,420	669,578	22,009	22,009	647,568
当期末残高	1,547,238	13,174,203	130,000	130,000	13,304,203

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	900,000千円	500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	500,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
運賃	871,735千円	1,046,799千円
貸倒引当金繰入額	518	1,001
法定福利費	122,306	144,640
給与手当	602,060	602,302
賞与	188,912	126,087
賞与引当金繰入額	-	171,465
役員賞与引当金繰入額	17,000	43,000
退職給付費用	30,402	27,954
業務委託費	272,348	339,381
減価償却費	68,453	64,973
支払地代家賃	91,493	92,517

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,054,949千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式983,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	29,930千円	38,720千円
減価償却繰入限度超過額	88,035	82,370
未払賞与否認	28,535	-
賞与引当金	-	93,007
関係会社出資金評価損	241,908	224,667
端材商品評価減	81,733	76,646
その他	44,643	43,414
繰延税金資産小計	514,786	558,826
評価性引当額	260,056	224,667
繰延税金資産合計	254,730	334,158
繰延税金負債		
商品評価変更調整額	82,570	50,536
その他有価証券評価差額金	55,284	59,160
固定資産圧縮積立金	19,643	17,825
その他	27,855	24,666
繰延税金負債合計	185,354	152,188
繰延税金資産の純額	69,376	181,970

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は、21,446千円減少し、法人税等調整額は、21,446千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成27年5月29日に消却いたしました。

消却した株式の種類 当社普通株式

消却した株式の数 1,496,700株(消却前発行済株式総数に対する割合 11.66%)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産								
建物	6,007,734	50,449	7,087	6,051,095	4,537,794	-	143,102	1,513,301
構築物	475,437	16,751	-	492,188	411,882	-	10,456	80,306
機械及び装置	2,950,997	621,713	24,992	3,547,719	2,073,311	16,451	257,891 (16,451)	1,457,956
車輛運搬具	49,993	9,084	5,125	53,952	42,800	-	4,681	11,151
工具、器具及び備品	315,009	63,673	10,572	368,110	289,771	-	28,526	78,338
土地	1,898,910	965	-	1,899,876	-	-	-	1,899,876
有形固定資産計	11,698,082	762,637	47,778	12,412,942	7,355,560	16,451	444,657 (16,451)	5,040,931
無形固定資産								
ソフトウェア	203,023	67,162	11,681	258,504	132,309	-	41,838	126,195
電話加入権	14,820	-	-	14,820	-	-	-	14,820
その他	96	-	-	96	-	-	-	96
無形固定資産計	217,940	67,162	11,681	273,421	132,309	-	41,838	141,112
長期前払費用	14,333	462	2,400	12,396	6,810	-	2,049	5,585

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	神奈川工場 切断・加工設備	405,480千円
	滋賀工場 切断・加工設備	83,678千円
	福島工場 切断・加工設備	42,249千円
	九州工場 切断・加工設備	90,306千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,175	6,157	1,096	58,078	6,157
賞与引当金	-	280,987	-	-	280,987
役員賞与引当金	17,000	43,000	17,000	-	43,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能性見直しによる戻入額50,920千円、洗替による取崩額7,050千円と回収による戻入108千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.hakudo.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

（第66期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第66期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

4 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年1月30日関東財務局長に提出。

（第66期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

5 臨時報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年3月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

6 自己株券買付状況報告書

平成27年2月13日関東財務局長に提出。

平成27年3月9日関東財務局長に提出。

平成27年4月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

白銅株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 佳之
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月13日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成27年5月29日に消却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、白銅株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、白銅株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

白銅株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、白銅株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月13日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、平成27年5月29日に消却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。